

資本主義的私企業 ——人的共同企業を中心として——

藤 田 正 一

〔1〕はじめに

〔2〕個人企業

〔3〕人的共同企業

(1)機能出資者共同企業（経済形態）と法律形態

(2)機能・無機能出資者共同企業（経済形態）と法律形態

〔4〕むすびにかえて

〔1〕はじめに

資本主義的私企業を企業の経済的・静態的形態から考察するならば、資本の出資は私人によってなされ、企業に投下された企業資本の運用もまた私人によって遂行され、その運用の仕方や結果についての支配も私人によって行なわれる企業形態をいう。出資・経営・支配の3要素の中でも、なかんずく出資者の所有態様(出資)、いわゆる出資者が私人であるということが資本主義的私企業の特徴を最もよく示している。しかるに、初期の資本主義的企業は、ほとんど資本主義的私企業であった。なぜなら、初期の資本主義的企業は、企業者個人(私人)が資本投下をし、企業者個人によって運用され、また、その運用の良否の責任は企業者個人に負担されるという支配の内容をもった企業形態であったからである。

換言するならば、今日、資本主義経済制度をとる資本主義先進諸国が、それぞれの国の歴史・文化・慣習・社会経済制度をふまえて、それぞれの国の経済発展や福祉の向上と照応させるために、国又は公共団体によって出資され、設立され、運用されている資本主義的公企業をも資本主義的企業の一分野として位置づけている今日の状況とは違い、前述のように、初期の資本主義的企業は、ほとんど資本主義的私企業であったといっても過言ではない。

しかるに、前述から理解されるように、資本主義的私企業の端緒的形態は企業者個人の資本投下による個人企業であった。しかし、出資者が一人である個人企業は資本主義的生産の発展につれて、資本の調達能力等に限界が生じ、次第に不適當となった。そこで複数以上の出資者の共同出資による共同企業が必然的に成立するようになった。共同企業にも2種類があり、一つは人的共同企業であり、他の一つは資本的共同企業である。人的共同企業は出資者全員が相互に密接な人間関係によって結ばれている企業形態であり、出資者は少数である。したがって、個人企業よりは規模的に多少、大型化するが、大資本を必要とするような大規模経営には適しない企業形態である。他方、資本的共同企業は多数が出資し、出資された資本が出資者から独立して運用される企業形態である。したがって、出資者が相互に密接な人間関係によって結ばれることなく、資本結合を中心とした企業形態である。それゆえに、大資本を必要とするような大規模経営には適する企業形態である。

そこで、この小論においては、資本主義的企業の端緒的形態でもあり、今日でも企業形態の中で最もその数が多い個人企業について考察する。次に、資本主義的私企業の中で、出資者全員が

相互に密接な人間関係によって結ばれている人的共同企業の資本の結合状態と出資者の人間関係について経済的視角から考察する。さらに現実活動している人的共同企業が、どのような法律の適用を受け、また、どのような法律の適用を受けたらよいのかという法律形態も考察する。いわゆる人的共同企業の形式が実質にどのように適応し、かつ形式が実質をどのぐらい反映させているかを考察する。そして、上記のような考察をとうして人的共同企業の経済形態と法律形態の関係をより高い次元から総合的に把握し、検討することにする。

〔2〕個人企業

個人企業(Individual enterprise)は、企業形態として最も端緒的形態である。一人の出資者が同時に経営者であり、所有と経営と支配が合一している企業形態である。法律形態では、一個人(一自然人)が企業主体として企業活動をなす企業形態である。経済的意味においては、出資・経営・支配が同一人に帰属する企業形態である。したがって法律形態として株式会社でも他人の名義を利用することによって、実質的には一人の企業者がその株式会社の株式を全所有している場合、経済形態として、その企業は個人企業である。したがって、法律形態から個人企業をみた場合、その数は、経済形態からみた場合より少なくなる傾向にある。そこで、それはそれとして、個人企業が企業であるからには、企業者の家計から資本的に独立していることが原則である。つまり、家計から独立して資本計算されていなければならない。しかし、現実的には独立した資本体であることは困難である。いわゆる生業とか家業とかといわれ、個別消費経済体(家計)と個別生産経済体(企業)とが分離しておらず、生活的営利原則を基本としている個人企業が大多数である。個人企業は企業者個人の自己労働を基本とするが、規模的に多少、拡大化すると企業者は経営管理機能の遂行に専念するようになり、使用人などの他人労働を積極的に利用ようになる。このような場合、現実には生業や家業より高次の個人企業となるので、家計と分離した独立の資本単位としての個人企業とならなければならない。個人企業は、企業者個人の人格性・知識・能力・行動力が資本の結合・運用より個人企業の成否に大きな影響を与える企業形態である。したがって、企業者個人に対する信頼関係が大きな比重を占める企業形態である。

個人企業の特徴について論述するならば、次のようなことが列挙されるだろう。

一、企業としての設立や閉鎖や営業が簡単である。すなわち、何人でも、起業の意思と企業設立に必要な最小限度の資本(自己資本・他人資本を問わず)があれば、簡単に設立できる。したがって、上記のように簡単であるため、どこの国でも調査できない程の数である。今日あっても明日ないような企業が多く、その平均余命は6年でしかない^(註1)といわれている。いわゆる個人企業は消えてなくなるより早く、新しいのが生まれるというように^(註2)全ての企業形態を総計した企業数に占める個人企業の割合は、圧倒的に高い比率である。このような意味からして、企業の設立・閉鎖・営業が簡単な企業形態である。

二、企業者個人の努力が個人の損益に直接反映するため、企業者の経営に対する関心度は大であり、創意工夫が能率と結びつき経営活動に好結果をもたらす。すなわち、いつか機会があれば常に自分で自分の仕事をやりたいという考えをもつ人は、かなり多い。いわゆる、それは企業活動について自分の考えで、計画し、組織化し、実行し、調整し、統御するという事に労苦以上の魅力があるからである。

三、企業者は自分一人の意思によって、迅速かつ機敏に統一性をもって、企業経営することができるという長所をもっている。

四、個人企業の資本についてみた場合、まず個人の出資額が限られたものであるがゆえに、資本規模がきわめて弱小である。また、企業資本の拡大の範囲は、弱小の資本運用によって生ずる狭小の利潤の蓄積に限定されているがゆえに、資本蓄積源泉がきわめて狭小である。さらに個人企

業は信用基礎が狭小であるため、金融機関や関連会社から、借入金の額も小さく限定され、その上、利子は高いため他人資本を調達するにさいしては困難をとまうことが多い。

上記のように、資本の調達面からして、個人企業は大規模経営に適していない企業形態である。

五、個人企業の出資は、企業者個人の出資によって行なわれ、同時に経営上の全責任も、企業者個人に帰属する。この場合の個人企業者における経営上の全責任の最終的な意味は、企業債権者に対して無限責任を一人で負うことである。いわゆる経営が失敗した場合、資本危険が企業者個人に集中し、責任負担がきわめて大きいということである。このような意味からも個人企業は大資本を必要としない小規模経営にしか適していない企業形態であるといえる。

六、個人企業は、個人の能力がいかになく発揮される長所をもつが、個人の能力にも限りがある。例えば、病気等の個人的事情により、順風満帆である個人企業が継続できなくなる場合もありうる。また、個人企業といえども、他人労働を使用するような個人企業は、かなりの規模になっているので、仕入・販売・総務・労務・金融等の全ての部門に、時間的にも肉体的にも限度があるので目をとおすことが不可能となり、経営管理に不均衡をまねきやすい。

個人企業は上記のような特徴をもっていて、全企業数に占める個人企業の割合は圧倒的に多いのである。しかし、サムエルソンが指摘しているように、ドルではかった価値、政治的・経済的権力、給与支払総額、雇用数等を基準とした場合、全ての個人企業を総計しても、その支配勢力はきわめて小さいといわねばならない。^(註3)したがって、資本主義の発展にともない株式会社の経営の規模の拡大化が進んでいる現在、国民経済に占める個人企業の比重が漸次、減少している。

（注1）サムエルソン著、「経済学(上)」，都留重人訳，岩波書店，p.125.

（注2）前掲訳書，p.125.

（注3）前掲訳書，pp.125—126.

〔3〕人的共同企業

人的共同企業は、出資者が少数であり、その少数の出資者の中に必らず機能出資者（企業者職能をもつ出資者）が参加している企業形態である。また、機能出資者だけでなく無機能出資者（企業者職能をもちえない単なる出資者）が参加していたとしても、機能出資者、無機能出資者を問わず、出資者全員が相互に密接な人間関係に結ばれている企業形態である。

人的共同企業をさらに経済的に分類するならば次のように2つに分類されるであろう。

一、少数の出資者が同時に経営者であって、所有と経営が一致している企業形態。いわゆる少数の出資者全員が機能出資者（企業者）である企業形態をいう。したがって、小生は、このような企業形態を機能出資者共同企業という。機能出資者共同企業は、「所有と経営の合一」企業形態であり、この意味では個人企業に類似しているが、個人企業よりはるかに資本調達力があるので経営規模の拡大がはかれる。しかるに、「所有と経営の合一」の範囲を遵守して企業経営することは、出資者が少数で、相互に信頼しあって、意思統一をして企業経営しなければならないことを意味する。

機能出資者共同企業の代表的な法律形態は、合名会社、契約的組合（民法上の組合）である。しかし、法律形態上、株式会社であっても、発起人のみが株主であり、しかも発起人全員がその株式会社の経営に参画して業務執行の指揮にたずさわっているような株式会社は、経済形態的には機能出資者共同企業に属する。

二、出資者であり、経営者である機能出資者と出資者であるが経営に参画しない無機能出資者の共同出資によって設立された企業形態。しかるに、小生は、このような企業形態を、機能・無

機能出資者共同企業という。この機能・無機能出資者共同企業は、「所有と経営の分離」の程度がきわめて弱い企業形態である。しかるに、資本調達面で機能出資者だけでなく、無機能出資者の参加も認められるので、機能出資者共同企業より経営規模の拡大がはかれるという特徴をもっている。それはそれとして、この場合の無機能出資者は、単に利益分配にあずかるだけの出資者ではなく、機能出資者や機能・無機能出資者共同企業と密接な関係で結ばれている出資者であることはいうまでもない。

機能・無機能出資者共同企業の代表的な法律形態は、合資会社、匿名組合（商法上の組合）、有限会社である。しかし、法律形態上、株式会社で、発起設立でなく募集設立であっても、株主数が少なく、一部の株主（発起人）のみが、その株式会社の経営に参画して業務執行の指揮にたずさわっているような株式会社は、経済形態的には機能・無機能出資者共同企業に属する。

かくして、人的共同企業は、経済的意味において、前述のように2つに分類されるが、共通する特徴は次のように列挙されるであろう。

- 一、人的結合の強い少数の出資者によって、設立されるので、設立がきわめて容易であること。
- 二、機敏にかつ、統一的にマネジメントできること。
- 三、能率的経営に対して刺激が大であり、創意工夫が生かされ、企業にとって好結果をもたらすことが多いこと。
- 四、企業者の人的信用を基礎として、経営活動が遂行されるので、特に資本調達面で大きな制約がある。したがって、巨額な資本が長期固定化するような大規模経営には適しないことなどが列挙される。

(1) 機能出資者共同企業（経済形態）と法律形態

企業形態を考察する際、われわれ経営学徒は、特に資本主義的私企業に関しては、経済的視野からだけ考察しがちであるが、企業の法律形態を無視して考察すべきものではない。すなわち、形式が実質にどのように適応し、かつ形式が実質をどのように反映し、その適応や反映がそれぞれの企業形態にとって適正であると同時に国民にとって適正なものであるかを検証する意味からも企業の法律形態を考察すべきである。換言するならば、企業の法律形態によって、それぞれの企業の活動が、民主的な経済秩序を遵守することを前提として、本当に自由闊達に行動できるものであるかどうかを検証する意味でも企業の法律形態を無視して考察すべきものではない。そのような意味から、人的共同企業を前述したように経済的に機能出資者共同企業と機能・無機能出資者共同企業に分類した上で、それらに、これまでの法律形態としてどのような企業形態が適当とされてきたかを中心にして考察する。

①. 合名会社

1. 合名会社の生成

合名会社の起源は、中世のイタリアのフィレンツェ、シェーナなどのような陸上商業都市にみられた。その発生の理由として、大塚久雄博士は「株式会社発生史論」の中で次のように述べている。

第一、「商業資本がそれぞれの価格組織を異にするところの諸都市圏を媒介することに、(前期的)利潤抽出のチャンスを見出している場合、当該個別資本の資本金額が莫大でなければならぬ上に、各市場圏に機能資本家が分在して相互に協力し、価格の変動を利用することが必要となってくる。」いわゆる「分散的な市場圏の経常的な媒介」にその発生の由来を求めている。^(注1)

第二、Societas(ソキエタス=合名会社の端緒的形態)の必要の由来は、同一地域で、機能資本家の個別資本の結合が必要な共同企業を設立する場合にも、求められるという。^(注2)

いずれにしても、その発生の由来が以上の二つの理由のうちどれであれ、諸機能資本家はその資本を結合して大資本を形成し、これを共同に経営する共同企業^(註3)が必要となってきたところに、ソキエタスの起源をみることができる。

これまでのソキエタスの起源から推論した場合、はじめは家族共同体と無関係にソキエタスの設立がなされていたように思われる。しかし、機能資本家の共同企業というごとき相当に永続的かつ信用を要する関係においては、しだいに家族関係ないし血族関係が恰好な条件^(註4)となった。いわゆる人間関係が密接なことの外に、機能資本家相互の無限責任的「結合」も条件となってきた。かくして、このような意味から、ソキエタスは家族や血族を中心とした機能資本と機能資本の結合形態をとるようになり、出資と経営の合致する家族共同体的性格をもつ企業形態となった。しかしながら、ソキエタスの端緒の形態は、きわめて未成熟なものであった。いわゆる一定の商号をもって取引されるということではなく、取引の都度、代表社員の姓名で契約表示したり、機能資本間の結合に関しては、契約期間 (Vertragsperiode) が限定されているような^(註5)ことから、その未熟性が推論される。しかし、その後、ソキエタスが永続性を増加するや契約期間なるものは漸次に消失し、かつ、企業の客観性（社員の個人性からの独立）が増進するにつれて、「商号」が社会化するようになり固定してきた。のみならず、それに伴って会社財産なるものの形成は完成せられ、社員の個人的債務に対して会社財産が責任をおうというようなことは姿を消していった。^(註6)このようにソキエタスは、その未成熟性を揚棄して、客観的な継続企業として整備されるようになるにつれて、ソキエタスは合名会社形態へと推移したのである。

2. 合名会社の特徴

合名会社 (ordinary partnership; offene Handelsgesellschaft) とは、二人以上の社員（企業者）が共同出資して成立される企業形態である。合名会社の社員は、その経営に参画して、合名会社の債務については連帯で無限責任を負う無限責任社員である。いわゆる無限責任社員とは、合名会社が仮に倒産したような場合、合名会社の全財産をもってその債務を弁済できない場合、各社員は連帯して個人財産をもって弁済しなければならない出資者である。したがって無限責任の機能出資者の結合による人的結合のきわめて強い企業形態である。このような意味からして、法律形態としての合名会社は、経済形態としての機能出資者共同企業に合一する企業形態である。いわゆる合名会社の経営活動においては、出資者（社員）相互間の信頼関係と各社員の社会における人格性が、資本結合より大きな比重を占める。それゆえ、資本の調達も狭小となり、大資本を必要とするような大規模経営には適合しない企業形態である。

次に合名会社の法律的特徴について考察するならば次のようなことが指摘される。

一、経済的意味においては、合名会社は2人以上の社員（企業者）の共同出資をもって成立するが、法律の意味においては、会社の設立によって成立する。会社の設立は定款の作成（商法 62 条・63 条）と設立の登記（商法 64 条）を行うことによって成る。この法律の意味は、合名会社の出資者は無限責任であるから、（商法 55 条・80 条）資本に関して配慮する必要がなく、会社の出資は会社設立後、徐々に業務執行の過程で遂行されればよいという考えである。このように資本のあり方からして、合名会社の成立に関して、法律の意味と経済的意味とではかなりの相違がある。

二、合名会社が法人であることは、商法 54 条に規定されている。いわゆる自然人ではないが法律によって権利・義務が与えられている法人である。すなわち、合名会社は権利・義務の主体であり、法律上の「所有」という意味からの合名会社の財産は、社員の共有のものでなく、会社自らの財産（法人財産）である。

三、合名会社の社員の資格としては、自然人でなければならない（商法 55 条）とし、自然人であれば未成年者でもよい（商法 6 条）となっている。このことは、また、合名会社の社員（自然人）

は原則として業務執行の権利・義務をもつと同時に、会社代表権をも有すること（商法 70 条・76 条）に照応している。いわゆる、「所有と経営の一致」を示すものである。

四、社員の出資に関しては、社員は出資義務をもち、その種類や範囲は定款の定めによる（商法 63 条 5 号）が、その種類は財産出資（金銭出資のほか、動産、不動産、債権等の現物出資を含む）のほか、労務出資、信用出資も認められている。（商法 89 条・68 条＝民法 667 条）その理由として、資本の結合が強い株式会社は、財産出資に限られているが、合名会社の場合、社員が無限責任であるので、資本の拡大面を重視することがない。したがって、出資の種類も財産出資に限定すべきではないという意味から、労務・信用出資が認められていると思われる。

五、合名会社の社員の持分については、二つの意味がある。一つは社員の会社に対する法律上の地位を意味するし、他の一つは合名会社の解散又は社員の退社の場合、社員が会社から受けるべき金額や会社に支払うべき金額を示している。（商法 89 条・124 条 1 項 3 号）次に社員の持分の全部又は一部を他人に譲渡する場合、他の社員の承諾を必要とする。（商法 73 条）このことは原則として合名会社の社員譲渡を認めないことを意味している。なぜなら、合名会社は人的結合と社員の信用を基礎として経営活動がなされている企業形態であるからである。

六、合名会社の会計帳簿の作成と会計監査については、次のような規定がある。

合名会社は開業の時期のほか、毎決算期に財産目録的会計帳簿および貸借対照表を作成することを要する。（商法 33 条 1 項 1 号・2 項）しかし、作成された会計帳簿や貸借対照表を社員総会に提出し、その承認を求める必要もない。したがって会計監査機関による監査も必要としない。しかし、合名会社の社員の員数が多い場合、業務執行権をもたない社員もいる場合がある。そのような社員は合名会社の業務および財産の状況を検査することができる。（商法 68 条、民法 673 条）このようなことは、合名会社の場合、社員が連帯無限責任であり、企業財産の維持や充実の面においては、第二義的であるということに起因する。

これまで合名会社について経済的側面と法律的側面から考察してきた。双方の考察からみて共通する点は次のとおりである。

第一点、少数の出資者が同時に経営者であり、所有と経営が一致している企業形態である。いわゆる少数の出資者全員は、連帯無限責任を負う機能出資者であるということである。

第二点、出資者相互間の信頼と出資者各自の信用・人格性が企業経営の中で、大きな比重を占め、資本結合より人的結合を第一義とする企業形態であるということである。

かくして、上記の二点から、法律形態としての合名会社は、経済形態としての機能出資者共同企業であることが理解される。

②. 契約的組合（民法上の組合）

民法上の組合は、数人の企業者が出資（労務出資でも可）し、合名会社を組織することなく、単に組合契約を結ぶことによって、経営の所有単位を構成し、共同の事業を営むものである。民法 667 条から 688 条に規定されているように民法上の組合には「法人格」が与えられていない。合名会社は法人格が与えられ、事業の主体であるのに対し、民法上の組合の事業の主体は、組合員各自であり、組合自体ではない。この点、合名会社と大きな相違をもつ。次に組合財産についてであるが、組合員の出資その他から成る組合財産は組合員の共有に属する。この点、合名会社の財産が合名会社自らの財産であることとは大きな相違がある。

現実には、上記のような民法上の組合形態を応用することによって、経営活動をなすものとしては、次のようなシンジケートがある。

一、一時的に、公債、社債、株式の共同引受をして、それらを消化する場合の銀行や証券会社等の共同出資によるシンジケート。

二、貿易会社、一社だけでは資金的にも営業的にも大規模化しすぎる一時的外国貿易をする場合の

諸貿易会社共同出資によるシンジケート。

三、外国の高額な種牡馬を競馬生産者達が共同出資して購入し、軽種馬飼養経営する場合の競馬生産者達のシンジケート。

以上のようなシンジケートは、いずれも短期間の営業のために、応用されている経営である。したがって、上記のこのような当座性的なシンジケートは、15・6世紀頃のイタリアや南ドイツの合名会社が2年ないし6年という契約期間をもっていた初期のソキエタスときわめて類似している企業形態である。

シンジケートの他に民法上の組合形態を利用する経営としては、次のようなものがある。将来、その経営が発展した場合、民法上の組合から合名会社ないし他の会社形態に組織替するまでの過渡的形態として、民法上の組合形態を利用することもある。

これまで、民法上の組合（契約的組合）を経済的意味から考察してきた結果、合名会社と同様に少数の出資者が同時に経営者であり、所有と経営が一致している人的共同企業であるといえる。いわゆる少数の出資者全員が機能出資者（企業者）である企業形態といえる。しかし、合名会社の場合、出資者は自然人に限られているが、民法上の組合の組合員（出資者）は、その限りでないということが合名会社と違うところである。

（注1）大塚久雄著、「株式会社発生史論」、岩波書店、1969年、p.116

（注2）前掲書、P.116.

（注3）前掲書、p.116.

（注4）前掲書、p.117.

（注5）前掲書、p.119.

（注6）前掲書、p.119.

（2）機能・無機能出資者共同企業（経済形態）と法律形態

① 合資会社

1. 合資会社の生成

合資会社（limited partnership）の起源は、中世末の地中海沿岸、特にイタリアの海商都市に生じたコメンダ（commenda）にあることは、学者の一致しているところである。コメンダは海上運送、海上貿易に発達した。コメンダという語が「委託する」commendareという意味をもつことから推論されるように、それは何らかの「貸主」が資力なき「貧しき」商人に資本を委託し、これをもって何らかの「渡り鳥的」な海商企業を営ましめるにあつた。^(註1)いわゆる海上貿易に従事する商人（トラクタートルTractator又はコンメンダタリウスCommendatarius）が、貸主（コンメンダートルCommendator）から商品や資金の供給を受け、それらを資本として、トラクタートルが自己の名義で営業をいとなむ海商企業であつた。そして利益が生じた場合、その利益の4分の3は貸主に、4分の1はトラクタートルに、損失が生じた場合、トラクタートルは無限責任を負担し、^(註2)コンメンダートルは自己の供給した商品や資金の範囲内で済む有限責任を負担すればよかった。しかしながら、トラクタートルとコンメンダートルの両者間において、指導的役割を演じていたのは、商品や資金を提供していたコンメンダートルであつた。

その後、コンメンダも発達し、15世紀頃になると、トラクタートルは自ら事業に出資するようになり、名実ともに無限責任をもつ機能出資者となった。そして、従来どおり、コンメンダートルは出資を限度とした有限責任の無機能出資者であつた。そこに、機能出資者＋無機能出資者の結合形態が生ずるようになり、当時、その結合形態はアコムマンディータ（accommodata）と称されていた。^(註3)いわゆる、このアコムマンディータの累積的発展形態が今日の合資会社である。かくして、このようなコンメンダの発達の結果、コンメンダにおける指導的役割はコンメンダー

トルからトラクタートルに移されていったのである。

2 合資会社の特徴

企業者職能という視角から出資者をみた場合、合資会社は合名会社と異なり、二種類の出資者から成る企業形態である。一方は無限責任をもつ機能出資者であり、他方は有限責任をもつ持分出資者（無機能出資者——単に出資しこれに対して利潤の分配にあずかるのみの出資者——）である。したがって、一応、所有と経営の分離の端緒の形態がみられるので、客観的支配職能がはじめて成立するが、極めて弱い。しかし、資本調達に関しては合名会社より容易である。それにもかかわらず、合資会社の資本結合には限度がある。なぜなら、合資会社の持分資本の譲渡には制限があり、資本の流通性は皆無であるからである。いわゆる合資会社の場合、株式会社のように持分資本が流通証券として資本市場に流通させることはないので、持分出資者は、自ら投下した資本を資本市場（信用機構）を介して、貨幣資本として随時、回収できないからである。したがって、このような理由から合資会社の資本結合にも、おのずと限度があるということである。

しかし、合名会社より資本調達が容易であるからして資本の拡大化も合名会社より可能である。それゆえ人的結合が合名会社より弱いからといえ、必ずしもそうではない。たとえば、親方が無限責任をもつ機能出資者であり、労働者が有限責任をもつ無機能出資者となっているような小規模な合資会社が、かなり合資会社の中でも多いことから、必ずしも合名会社より人的結合が弱いとは限らない企業形態である。

かくして、合資会社は機能出資者と無機能出資者との共同出資によって設立された企業形態であるが、資本の調達には限度があるので、大資本を必要とする大規模経営には適しない企業形態である。それゆえ、機能出資者と無機能出資者とは密接な関係で結ばれているので、資本結合を第一義とするよりも人的結合を第一義とする企業形態である。このような意味からして、法律形態としての合資会社は、経済形態としての機能・無機能出資者共同企業に適合する企業形態である。

次に合資会社の法律的特徴について考察するならば、次のようなことが指摘される。

一、合資会社は有限責任社員と無限責任社員とから成る組織体である。(商法 146 条)無限責任社員は合名会社の無限責任社員と同じように自然人でなければならないが、有限責任社員は自然人に限らず、他の会社でもよい。(商法 55 条)このようなことから推論するに、合資会社は、合名会社よりも資本調達に関して、容易になるように、また、資本の拡大化が促進されるように目途とされた企業形態であると思える。

二、合資会社の設立は、合名会社の場合と同様に定款の作成と設立の登記を行うことによって成る。(商法 62 条・64 条)しかし、合資会社の特質上、次のような点を留意することが必要である。商法 63 条の定款の絶対的必要事項の外、各社員の責任が無限または有限のいずれであるかを記載しなければならない。(商法 148 条)また、設立登記の登記事項として、各社員の責任の無・有限の別と有限責任社員の出資の目的・価格ならびに履行の部分を登記しなければならない。(商法 149 条の 1 項の 1 号、2 号)このような規定は、所有と経営の分離を法律的にも明瞭にしようとした表われであろうと思われる。

三、無限責任社員の出資は合名会社の場合と同様、財産出資の外に労務出資、信用出資も認められている。有限責任社員も無限責任社員と同様に会社債権者に対して責任を負担するが、その責任の範囲は出資の価格に制限され(商法 157 条 1 項)、その出資は財産出資に限られ、労務・信用出資は認められない。(商法 150 条)このような規定もまた、合名会社よりも資本調達に関して容易となり合名会社よりも大規模化できるように目途とされた規定である。

四、無限責任社員は、全社員の承諾があれば、その持分の全部または一部を他人に譲渡することができるし、(商法 147 条)有限責任社員は、無限責任社員全員の承諾があれば、その持分の

全部または一部を他人に譲渡することができる（商法 154 条）となっているが、合資会社は、その持分資本が流通されることはないの、資本調達においては限りがある。それゆえに、資本の拡大は望めそうもなく、大規模経営には適しない企業形態である。

五、各無限責任社員は、定款に別段の定めのない限り、業務執行の権利・義務（商法 151 条）と会社を代表する権限（商法 147 条・76 条）を有する。しかし、その員数が多い場合には、合名会社と同様に、有能な業務執行社員を選出してまかせることもできる。しかし、有限責任社員は業務執行の権利・義務と会社代表権を有しない。（商法 156 条）

六、有限責任社員は、業務執行の権利・義務と会社代表権を有しない代りに、監視権を有している。その監視権とは営業年度の終において営業時間内に限り、会社の貸借対照表の閲覧を求め、かつ会社の業務および財産の状況を検査できる。（商法 153 条 1 項）また、重要な事由があるときは、何時でも裁判所の許可を得て、会社の業務および財産の状況を検査できる。（商法 153 条 2 項）これらの規定によって、合資会社の運営方法やその結果について監視する権限を有限責任社員に与えといるということは、合資会社に実質的にも「所有と経営の分離」を与えているということになる。

七、合資会社の資本・利益・利益分配については、合名会社におけると同様である。（商法 147 条）このことは、利益分配については、定款の定めるところによるが、無限責任社員も有限責任社員も同率であることを示し、資本調達をいくらかでも容易にしようとしている表れであると思われる。

これまで合資会社について経済的側面からと法律的側面から考察してきた。双方の考察からみて共通する点は次のとおりである。

第一、出資者であり経営者である機能出資者（無限責任社員）と出資者であるが経営に参画しない無機能出資者（持分資本家、有限責任社員）との共同出資によって設立される企業形態である。いわゆる「所有と経営の分離」が多少、表面化している企業形態である。しかるに合名会社より実質的にも形式的にも資本調達が容易であり、資本の拡大化がなされ、合名会社より大規模経営化する傾向をもつ企業形態である。しかし、その持分資本が流通化されることがない上、仮に持分資本家が多数になったとしても、こんどは機能出資者の無限責任がそれだけ重くなるので、資本調達には限度がある企業形態である。したがって、大規模経営には適しない企業形態である。

第二、合資会社における有限責任社員（無機能出資者）は、利益配当や資本の流通性という側面から、彼等の資本投下を考えるのであるならば、巨大株式会社へ資本投下した方が極めて有利であることは間違いない。このことからして、合資会社は機能出資者（無限責任社員）と無機能出資者（有限責任社員）との人的結合がきわめて強い企業形態であるといえることができる。合資会社において、人的結合の強さを示している典型的な例として次のような事例がある。

④、資金力のない個人企業が資産家の親戚知人から出資を求めて、彼らに有限責任社員になってもらい、合資会社を設立したという例。

⑤、仕入先の卸問屋とか金融会社が個人企業者に対する債権を出資に替へて、自らが有限責任社員となり、合資会社として設立させた例。以上のような例からも、合資会社は資本結合を第一義とするよりも、機能出資者相互の信頼はもちろんのこと、機能出資者と無機能出資者の信頼を基本とした人的結合を第一義とする企業形態であるといえる。しかるに、上記の二点からも、法律形態としての合資会社は、経済形態としての機能・無機能出資者共同企業であることが理解されるのである。

② 匿名組合（商法上の組合）

匿名組合とは、商人である企業者（ないし法人企業）に対して有限責任の匿名組合員が出資を

し、かつその営業から生じた利益の分配を受けることを契約して成立した（商法 535 条）企業形態である。したがって経営を担当する企業者と外部に対し匿名となっている各出資者との個々の契約によって成立している組合であるので法人格を有しない。

経済的意味から考察すれば、機能出資者（企業者）と無機能出資者（匿名組合員）という二種類の出資者の共同出資によって組織されているので、匿名組合は合資会社と同様に「所有と経営の分離」がある程度、示されている機能・無機能出資者共同企業である。

法律的には、匿名組合の経営の主体は無限責任者の企業者にあり、匿名組合員（有限責任社員）の出資は企業者の財産となる企業形態である。（商法 536 条 1 項）いわゆる企業者が従前まで有していた企業財産に匿名組合員の出資した財産を加えたものが、企業者の財産となり、この財産を基礎として、企業者が匿名組合を経営していくのである。しかるに、匿名組合員は企業者の行為につき第三者に対して権利義務を有しないので、企業者は匿名組合の行為については全責任を負うことになる。（商法 536 条 2 項）

有限責任を有する匿名組合員は、当然に利益配当を求めることからして合資会社の有限責任社員と同様に監視権を有している。（商法 542 条、153 条 1 項・2 項）

匿名組合の長所について考察するならば次のようなことが指摘されよう。

◎匿名組合員は外部に対して出資を公表されずに出資可能であり、経営には参画せず、利益配当にあずかり、経営を監視できるという点である。

◎企業者は、個人企業より資本調達が容易となることによって、経営規模が拡大することと、出資者に干渉・制約されずに創意工夫をもって自由に経営活動できるという点である。

したがって、匿名組合たる企業形態を採用しようとする動機は、資金力のない企業者が大資産家に匿名組合員となっていたら、出資してもらうことにより事業を開始したり、又は従来の個人企業を拡大しようとする場合に多く用いられる。

③ 有限会社

1. 有限会社の生成

有限会社の端緒の形態は、1870 年の独仏戦争後、ドイツは中小企業を盛んにするための手段として、1892 年の有限責任会社法の制定を契機に有限責任会社を生成させたことに起因する。その趣旨は、全社員が有限責任をもちながら、かつ出資者たる社員がお互に協力しあって、共同に企業を営むことができるように、株式会社より小規模にして簡単に設立できる企業形態ということであった。

イギリスにおいては、早くから私会社 (private company) という組織があったが、まだ制度化していなかった。しかし、1907 年の会社法の制定によって、公会社（私会社以外の一切の株式資本を有する会社）と私会社が区別された。そして 1929 年の会社法 (Companies Act) の 26 条に明瞭に私会社が成文化された。^(註 4)

第一、株式譲渡の権利を制限し、

第二、会社使用人及び雇傭中より引続き株主たる元使用人を除き、株主の数を 50 人以下に限り、かつ

第三、会社の株式又は社債を一般公衆より募集することを禁止する会社である。

以上のように、イギリスの私会社は株式会社の小規模版であったが、今日の有限会社にきわめて類似している企業形態である。

わが国においては、明治 17 年の商法草案中に、この制度を採り入れようとしたのであるが、成文化するにいたらなかった。しかし、その後、商法改正の議があるごとに、この制度の採否が問題とされ、ついに昭和 6 年の商法改正要綱中に、この制度を定めるべき旨をあきらかにされた。^(註 5)

この旨について増地庸治郎博士は次のように指摘している。「少数集団企業であって、しかも出資者の全員が有限責任を要望する場合における法律形態としては、従来、わが国では株式会社が採用された。しかし、株式会社は多数集団企業を目指すものであって、少数集団企業としては不便が少なくない。殊に株式会社に関する法規が厳格になって来ると、いよいよ不都合が生ずるようになる。そこで、わが国でも独仏等における有限責任会社または英国の私会社に類する一法律形態の創設を要せられて居たのである。その後、遂に昭和13年の第73議会に有限会社法案が院出され、同年4月5日公布せられ、昭和15年1月1日から施行された。」^(註6)

その大要は以下のようなものである。

- 一、有限会社の社員の責任は原則として、その出資の金額を限度とする。
- 二、出資一口の金額は均一とし、且つ百円以上でなければならない。
- 三、資本総額は一万円を下ることは得ない。
- 四、社員の総数は原則として50人以内。
- 五、証券制度を採用しない。
- 六、社員の持分譲渡は原則として社員総会の決議を必要とする。即ち株式会社のように自由に株式を譲渡できない。
- 七、業務執行及び代表には取締役が当る。
- 八、監督機関として監査役を置く。
- 九、会社最高の機関として社員総会がある。^(註7)その後、昭和23年と24年に小改正がなされ、昭和26年には株式会社法の大改正とともに有限会社法も改正されたのである。^(註8)

2、有限会社の特徴

有限会社は、全出資者（社員）が有限責任制であるので、合資会社よりは資本調達容易である。しかし、社員数が50人以下に限定され、かつ持分資本の譲渡にも制限があるので、資本調達には限度がある企業形態である。したがって、大資本を必要とするような大規模経営には適しない企業形態である。ところで、有限会社を資本結合という側面から考察するならば、いわゆる少数の企業者（この場合、出資や危険負担に対しては有限責任であり、企業経営に関しては指揮・監督する職能をもつ者）の機能資本と少数の無機能出資者（出資や危険負担に対して有限責任であり、企業経営に関しては参画せず、単に利益配当を第一義とする出資者）の持分資本とが結合された企業形態であるといえる。すなわち、この点からだけでは、有限会社は株式会社と類似しているが、持分資本を公募しないで、しかもその出資者数を制限するという点において、資本結合が狭い範囲に限られ、大資本を必要とする株式会社と大きな相違をもち、大規模経営には適しない企業形態である。したがって、持分資本を公募しないで、しかも出資者数を制限して資本調達するということは、人的結合関係を基礎とする企業形態であるということである。

いわゆる、有限会社は全社員（全出資者）の有限責任制を前提とし、社員数が50人以下に制限され、かつ出資者には機能出資者と無機能出資者が存在している企業形態である。それゆえ、経済的意味においては、合資会社と同様に機能・無機能出資者共同企業であるといえる。有限会社は、一般的に合資会社より「所有と経営の分離」の程度が顕著であるので、人的結合の程度はそれと反比例して稀薄であるかといえそうでもない。有限会社は前述したように持分資本の譲渡にも制限あるだけでなく、社員の公募をしておらず、非公開制を有しているので、機能出資者、無機能出資者をとわず社員相互間の信頼関係に基づき企業経営されている企業形態である。したがって、人的結合を資本結合より第一義とする企業形態であるといえる。

さらに有限会社の特徴である組織の簡素性と弾力性について考察するならば次のようなことが指摘されるだろう。

まず、株式会社と比較して設立手続が簡単であるということである。いわゆる株式会社のよう

に発起人など必要なく、出資は定款の絶対的記載事項の6に定められているように各社員の出資口数を記載することによって確定される。(有限会社法(以下有限法という)6条の3・6条の6)資本金は最低10万円以上である。(有限法9条)出資の一口の額は1,000円以上であり、少額均一とされている。(有限法10条)管理運営面においては、一応、株式会社のように、社員総会、取締役、監査役(任意機関)が機関として存在しており、会社機関の分化がみられるが、株式会社のように厳格な機関ではない。このようなことから、有限会社は出資者相互間の信頼を基礎とした人的結合の強い企業形態であるといえる。

これまで、有限会社の特徴について経済的視野を中心として考察してきたが、法律的視野からも若干、考察する。

一、わが国の有限会社は商法に基づく企業形態でなく、有限法(昭和13年)に基づく企業形態である。しかし、法律的にはかなり、商法上の会社なканずく株式会社の規定を準用している企業形態である。(有限法4条)すなわち、形式的には株式会社の規定を準用しているので資本結合を第一義とするような企業形態であるようにみられる。

二、有限会社も商法上の会社と同様に社員とは独立した法人格を有する(有限法1条2項)企業形態である。いわゆる有限会社の社員の責任は、出資額を限度として有限会社に対してのみ有限責任を負担し、(有限法17条)債権者に対しては何ら責任を負担することはないということから、有限会社の有限責任制は、株式会社と同様に強く、それと平行して法人性も同様に強い。このように、法人性と有限責任性が強いという限りにおいて、有限会社は、株式会社と同様に資本結合を第一義とするような企業形態とみられがちである。しかし、社員の総数50人内(有限法8条1項)に限定されているので、出資者相互間の信頼を基礎とする人的結合の強い企業形態である。

三、有限会社は、①定款の作成(有限法5条1項)、②公証人による定款の認定(有限法5条2項)、③役員(取締役(有限法11条1項)、監査役(有限法33条2項))の選任、④出資の履行(有限法12条1項、商法172条)、⑤設立の登記(有限法13条、4条、商法57条)という一連の手続を経て設立される。かくして、このように一連の手続を経て設立されるという点では、株式会社の発起設立の場合と同様であり、この意味では「所有と経営の分離」が未熟な企業形態であるといえる。

四、資本の確定と資本の実体維持の原則が、先の会社形態よりも有限会社の場合、明確に示されている企業形態であるといえる。すなわち、有限会社の定款の絶対的記載事項は次のようになっている。

- 一、目的
- 二、商号
- 三、資本の総額
- 四、出資一口の金額
- 五、社員の氏名及住所
- 六、各社員の出資口数
- 七、本店の所在地

上記の三と四と六から指摘されるように、授權資本制度を採用しておらず、資本の証券化をも採用しておらないことから、株式会社よりも資本の確定が明確である。また、「現物出資または財産引受の目的たる財産の実価が定款の価格に著しく不足するときは、会社設立当時の社員が連帯してその不足額を支払う義務を負う」(有限法14条)という財産填補責任や「会社成立後払込または給付が未済の出資があるときは、会社成立当時の取締役および社員が連帯して、填補をする」(有限法15条)という出資填補責任があるということは、資本の確定と資本の実体維持の原則が明確に示されている企業形態であるといえる。かくして、このように有限会社は資本の確定、

資本の実体維持という視点から考察する限りにおいては、資本結合を第一義とする企業である。しかし、設立当時の不足分を出資者が連帯して填補する業務を負うという視点からは、完全な有限責任制でもなく、人的結合を第一義とする企業形態である。

五、有限会社の社員がその有限会社に対する法律上の地位を持分という。社員は出資口数に応じて持分を有する。（有限法 18 条）

持分の譲渡に関しては次のような規定となっている。

○ 社員は持分の全部又は一部を他の社員へ譲渡できる。（有限法 19 条 1 項）

○ しかし、社員外の者に譲渡しようとする時は、譲渡の相手、譲渡の出資口数を示して社員総会の承認を受けなければならない。（有限法 19 条 2 項）

○ もし、社員総会の承認を受けられなかったならば、譲渡者は会社に対して社員総会が別に譲渡の相手を指定すべき旨を請求できる。（有限法 19 条 3 項）

○ 指定請求された社員総会は、譲渡の相手を指定しなければならない。（有限法 19 条 4 項）

このように有限会社の持分の譲渡には制限があり、この意味では有限会社は資本調達が制約され、資本の拡大化を望むことは出来ず、出資者との信頼を基礎とする人的結合の強い企業形態である。したがって大資本を必要とする大規模経営には適しない。

六、有限会社は、全社員が有限責任であり、法人格を有するが、社員の数も 50 人以内に限定されているので、社員相互間の人的結合が強い。しかるに株式会社と比較すれば会社機関は簡略化している。有限会社の必要機関としては、社員総会、取締役があり、任意機関として監査役がある。臨時機関としては検査役がある。社員総会は会社内部における最高の意思決定機関であり、出資者である社員によって構成される。社員総会は株式会社の株主総会（商法 230 条 2 項）のように制約的規定がなく、商法の規定の準用によってなされる。（有限法 41 条）

しかし、有限会社の社員総会が定款・法の強行規定・有限会社法に反しない限り、会社の一切の事項について決議できることと、株式会社の株主総会（商法 230 条 2 項）が商法や定款の定める事項以外に決議できないこととの間に相違があり、前者の地位は制約的要因が少ないだけきわめて重いといえる。このことは、株式会社の株主総会が商法改正（昭和 25 年）により実質的決議内容を取締役に委譲してきわめて形骸化したのに対し、有限会社の社員総会は株式会社の株主総会と取締役会の双方の議事を取扱っていることに起因する。換言するならば、社員総会は、株式会社の株主総会と取締役会の双方の議事を取扱うことのできる範囲内での数少ない出資者で構成されており、出資者がお互に信頼して議事進行をなすことができるような小規模な決議機関であることに起因する。総会の決議は、株主総会の決議と類似している（商法 239 条 1 項、有限法 38 条の 2）が、若干、異なる点もある。その類似している点①と異なる点②は次のようなものである。

○ 議決権は株式会社の場合、原則として一株一議決権を有する（商法 241 条 1 項）と同じように、有限会社は原則として出資一口につき一議決権を有する。（有限法 39 条）

○ 有限会社の場合、総社員が書面をもって決議することに同意したならば、社員総会を招集することなく、総会による決議に代って書面による決議が認められる。（有限法 42 条 1・2・3・4 項）

取締役は一人以上必要であり（有限法 25 条）、業務執行（有限法 26 条）、会社代表の任（有限法 27 条）にあたる機関であるが、株式会社のように最少員数や任期についての規定がなく、自由に定められている。このような点から、組織に簡略性と弾力性がみられ、同時にそれらは諸経費の節約をもたらす。しかるに、以上のような意味からして、有限会社は資本結合というより取締役を中心とした各社員の信頼を基礎とした人的結合の企業形態であるといえる。

監査役は、必要機関でなく、任意機関である。（有限法 33 条 1・2 項）このことは、有限会社の出資者で企業経営に直接、参画していない場合には、常に会計帳簿等を監視できることが

定められていること（有限法 44 条の 2 の 1 項、46 条の 1 項、商法 282 条 2 項、45 条 1 項）と密接な関係をもっている。換言するならば、出資者数に制限があるので経営規模も小さく、しかも業務執行権・代表権をもっている社員（機能出資者）と無機能出資者は、密接な人間関係にあることを意味する。したがって、このような意味から有限会社は、資本結合より人的結合を第一義とする企業形態である。

検査役は財産状態の調査または計算書類等の調査のための臨時機関である。検査役には、社員総会が選任する場合（有限法 41 条、商法 238 条）と裁判所が選任する場合（有限法 45 条 1・2・3 項）とがある。前者は定時総会において取締役が提出した書類および監査役の報告書を調査させるために、検査役を選任する場合であり、後者は会社の業務執行に対し、不正行為または法令・定款に違反する重大事実があることを疑うべき事由があるときは、資本の 10 分の 1 以上にあたる出資口数を有する社員は、会社の業務および財産の状況を調査させるため、裁判所に検査役の選任を請求できる場合である。しかし、株式会社と大きく異なる点は、設立の場合には調査しないということである。このことから有限会社の出資者は少数であり、出資者は機能出資者であろうと無機能出資者であろうとお互に信頼しあっていることが指摘される。

七、有限会社の決算や計算について考察するならば、次のようなことが指摘されるであろう。有限会社の決算書類の作成と監査は、資本金一億円以下の株式会社と同様であり、（商法 281 条 1 項・2 項、有限法 43 条・46 条 1 項）その決算の承認は社員総会においてなさなければならない。

（商法 283 条 1 項、有限法 46 条 1 項）しかし、各社員が会計帳簿と書類を閲覧することを、その有限会社が定款の中で認めている（有限法 46 条 1 項）場合、計算書類（商法 281 条）の付属明細書を作成する必要はない。（有限法 44 条 2 項 2 号）また、株式会社の場合、貸借対照表の公告は必要である（商法 283 条 3 項）が、有限会社の場合、その必要はない。有限会社の場合、社員総会で会社の決算を承認しなければならないが、非公開的である。それゆえ、人的結合の強い出資者で組織されていなければならない企業形態である。

これまで、有限会社について経済的側面からと法律的側面から考察してきた。双方の考察からみて共通する点は、次のとおりである。①、出資者（社員）が有限責任であるという点に関しては株式会社と同様であるが、社員は 50 人以下に限られており、持分の譲渡に制限があり、株式会社に比べて、かなり出資者数が制限されているので資本結合を第一義とするよりも、出資者相互間の信頼に基づく人的結合を第一義とする企業形態である。したがって中小規模経営に適している企業形態である。

②、株式会社のように法律的制約をあまり受けることないので、有限会社は、その設立手続が簡単であり、組織も簡略化（一応、会社機関の分化がみられるが）しており、少数の有限責任をもつ出資者の出資によって設立された企業形態である。しかし、有限会社の有限責任をもつ出資者にも二種類がある。一方の出資者は経営に参画している機能出資者であり、他方は単に出資するだけで経営に参画しない無機能出資者である。したがって、出資者が全員有限責任であり、かつ無機能出資者も参加しているという面から、有限会社を考察するならば、「所有と経営の分離」がかなり顕著になっていると推論されるだろう。しかし、前述したように出資者数が限られており、それゆえ、機能出資者と無機能出資者の人的結合を失わせしめない範囲での企業形態である。

かくして、上記の二点から、法律形態としての有限会社は、経済形態としての機能・無機能出資者共同企業であることが理解されるであろう。

（注 1）大塚久雄著、「株式会社発生史論」、岩波書店、1969 年、p.108.

（注 2）大塚久雄著、前掲書、p.109.

（注 3）野津務著、「商法講義会社法」、中大生協出版局、昭和 37 年、p.160.

（注4）増地庸治郎著，「企業形態論」，千倉書房，昭和13年，p.100.

（注5）野津務著，前掲書，p.391.

（注6）増地庸治郎著，前掲書，p.277.

（注7）増地庸治郎著，前掲書，p.278.

（注8）野津務著，前掲書，pp.391-392.

〔4〕むすびにかえて

これまで、資本主義的私企業の個人企業と人的共同企業について考察してきた。いうまでもなく、資本主義経営制度（資本主義的企業）の最も端緒的な企業形態は個人企業である。個人企業は一人の企業者が出資し、みずから経営活動にあたり、そして管理・運営・支配するとともに債権者には無限責任を負う企業形態である。特に個人企業の長所としては、企業者の経営活動に対する熱意がきわめて高く、経済変動に対して機敏に対応できる点である。

しかし、機械体系化と産業資本による再生産の確立により、資本主義的企業は資本集中化と信用の拡大をもたらした。それゆえ、企業者は創業資本の必要程度により個人企業形態に限らず、共同出資による諸々の共同企業を模策し採用するようになった。この小論ではとりわけ、共同企業の中でも創業資本の必要程度がきわめて弱い、それでも個人企業よりその程度が強く、出資者相互間が密接な人間関係で結合されている人的共同企業について論じてきた。しかし、人的共同企業の創業資本の必要程度にも、いろいろ格差があることがわかってきた。大別すると二種類の創業資本に分けることができる。

一つは、機能出資者共同出資である。これは、出資者が同時に経営者である少数の企業者（機能出資者）が設立時において、共同出資することによって形成された創業資本である。

他の一つは、機能・無機能出資者共同出資である。これは、出資者が同時に経営者である少数の企業者（機能出資者）と少数の単なる出資者（無機能出資者）とが設立時において、共同出資することによって形成された創業資本である。

前者の創業資本が投下された企業形態は、一般的に個人企業よりも経営規模がその性質上、必然的に少し拡大される。いわゆる、このような企業形態を機能出資者共同企業という。そして、それは、諸企業者の出資総額や企業財産に対する担保能力に限りがあるので、企業者の人的信用や企業者相互間の信頼関係を基礎として経営活動をしなければならない企業形態である。法律形態としての合名会社や契約的組合が、この機能出資者共同企業に属する。

後者の創業資本が投下された企業形態を機能・無機能出資者共同企業という。この企業形態は無機能資本（単に資本参加するだけで経営に参画しない出資者の投下資本）までも資本調達するので、機能出資者共同企業よりも経営規模が、その性質上、必然的に拡大される。しかし、無機能資本まで資本調達するとはいえ、無機能出資者を公募するわけではなし、資本の流通化もないので、その経営規模はおのずと中小規模にならざるをえない。それゆえ、機能出資者共同企業と同様に諸出資者の出資総額や企業財産に対する担保能力にも限りがあるので、企業者（機能出資者）の人的信用や出資者（機能出資者、無機能出資者を問わず）相互間の信頼関係を基礎として、経営活動をしなければならない企業形態である。法律形態としての合資会社、匿名組合、有限会社が、この機能・無機能出資者共同企業に属する。

われわれは、これまで人的共同企業の機能出資者共同企業であれ、機能・無機能出資者共同企業であれ、その経営規模は、出資・経営・支配という要因からみて、必然的に中小規模にならざるをえないことを理解してきた。しかるに、人的共同企業（経済形態）としての機能出資者共同企業や機能・無機能出資者共同企業は、一般的に経営規模が中小規模であるので、常に資本力が弱く、金融能力不足、経営合理化不足であるとみなされてきた。したがって経済不況に対して耐

久力が乏しく、また大企業（資本的共同企業）との競争力に勝てず倒産となる傾向が多いとみなされてきた。

しかし、業種の性質上、格別、大資本を必要とすることなく、或いは、その企業がおかれている経済環境上、大企業と競争するような立場にないため、中小規模の経営がきわめて有利な堅実な中小規模の企業もまた存在しているのである。^(注1) いわゆる、たとえ、中小規模経営であっても、長期的な経済変動や市場状況からみて長期安定が確実に予測され、かつ、企業の損益計算からみて諸経費の節約と収益増をともない、企業資本の利益率からみてきわめて良好な多くの中小企業もまた存在しているのである。これを中小企業の経営規模の適正化という。

しかるに、この中小企業の経営規模の適正化を根底として、人的共同企業の機能出資者共同企業や機能・無機能出資者共同企業の企業形態が存在していることが、最も望ましいと思われる。そうすることによってのみ、人的共同企業は、自主性を保持しながら、大企業（資本的共同企業）からの経済支配から脱却した独立企業となることができ、国民経済に占める地位も高くなり、健全な発展が約束されるようになるのである。

（注1）岡本理一著、「中小企業の経営」（財）北海道労働文化協会，昭和32年，p.36.